

## 保健福祉における住民組織活動の実態と連携に関する研究 (1)

— 愛育班全国調査から —

母子保健研究部 齊藤 進・高野 陽  
研究企画・情報部 小山 修・中村 敬  
愛育推進部 長坂典子

【要約】各地の愛育班活動の実態と他の住民組織や保健・福祉行政との連携、並びに愛育班長の「健やか親子 21」等の認識状況について検討することを目的とし、全国 366 市町村の愛育班長を対象に調査を実施した。

前回調査の 1987 年と比較して単独組織は増加したが、分班制はやや低下していた。役員が任期で交替する愛育班は約半数で、家庭訪問と分班長会議の開催状況はやや高くなっていた。班長の「健やか親子 21」や「虐待」の認識は高いものの、より積極的な取り組みが望まれ、そのための情報提供が必要であることが示唆された。愛育班と市町村行政との緊密なパートナーシップが今後の保健福祉活動充実のカギとなると考えられる。

【見出し語】 愛育班 住民組織 分班 家庭訪問 パートナーシップ

### A Study on the Activities of the Community Organizations and the Relationships between Them in the Fields of Health and Welfare (1)

Susumu SAITO, Akira TAKANO, Osamu OYAMA  
Takashi NAKAMURA, Noriko NAGASAKA

[Abstract] The purpose of this study was to clarify the current activities of each AIKU-HAN in Japan, the relations between AIKU-HAN activities and the other community organizations, the public health and welfare administrations, and to examine how the leaders of AIKU-HAN understand the national campaign “SUKOYAKA FAMILY 21”.

The objects of this survey were the leaders of AIKU-HAN in 366 cities/towns/villages.

Comparing with the former survey in 1987, the number of the independent organizations increased, however on the other hand, the branches of each community (Bunpan) slightly decreased. Half of the officers of all AIKU-HAN changed by the term of office. The frequency of home visits and that of the leader's meetings of the branches of each community a little increased. The leaders recognized well the national campaign “SUKOYAKA FAMILY 21” and “child abuse”, but more positive activities for that campaign will be required, and in order to do so they needed the information about the actual activities.

It has been confirmed that the partnership between AIKU-HAN and the public administrations in the cities/towns/villages would be the key to promote the health and welfare activities in the future.

[Key Word] AIKU-HAN, community organization, the branches of community (Bunpan), home visit, partnership

## I. 目的

住民組織の存在は、プライマリ・ヘルス・ケアの活動原則やヘルスプロモーションの活動方法をあげるまでもなく、地域保健活動をすすめるにあたって、必須要件である。健康日本 21、健やか親子 21、虐待防止においても住民組織の参加を促進することで一層の効果が期待できる。

本研究では、全国的な保健・福祉関係の住民組織活動の調査に先立ち、母子愛育会で普及に努めている愛育班の構造と機能、班長の意識、市町村行政との関係、保健・福祉分野との連携の実態などを把握し、今後の住民組織のあり方と支援の方法について検討することを目的とした。

## II. 方法

調査は、自記式調査票を用いた郵送調査法により、全国に分布する単位愛育班<sup>\*</sup>（366 市町村、1,159 組織）の班長を対象に平成 13 年 2 月から 3 月に実施した。

調査内容は、1.組織の状況（結成年、会員制、分班制、組織形態、規約、事務局、補助金等）、2.活動状況（総会、活動対象、訪問活動、分班長会議、協力関係団体、役員任期等）、3.班長の考え（名称、活動に対する意見、活動のメリット等）、4.健やか親子 21、虐待など最近の母子保健の話題と活動の取り組み状況などである。

対象組織の都道府県別組織数と回収状況を表 1 に示した。班長 772 名から有効回答（66.6%）が得られた。

分析は、市部と郡部の比較、及び 1987 年度調査<sup>1)</sup>と比較検討した。

<sup>\*</sup> 単位愛育班とは、小学校区や合併前の旧町村を単位に組織される。従って、同一市町村内に複数の愛育班が存在する場合がある。主な活動は、①家庭訪問（声かけ）②話し合い学習（分班長会議・班員会議）③社会資源との協働の三つである。

## III. 結果

### 1.組織の状況

回答者の都道府県別内訳は表 1 に示したとおりであった。市町村区分は、市が 424 組織（54.9%）、町では 300 組織（38.9%）、村は 38 組織（4.9%）、不明は 10 組織（1.3%）であった。（表 2）

#### 1)設立時期

組織の結成年代別では、1950 年代が 29.9%で最も高く、次いで 1970 年代（20.1%）、以下 1960 年代（19.6%）、1980 年代（16.2%）、1990 年代（6.3%）、2000 年代（1.0%）、1940 年代（0.6%）、1930 年代（0.4%）、無回答（5.8%）であった。（表 3）

#### 2)組織形態

組織形態は、単独組織が 81.3%、他組織に編成されている組織は 15.9%、無回答 2.7%であった。市郡別にみると、単独組織については、郡部（84.0%）が市部（79.2%）より若干高く、他組織に編成された組織は、市部（17.5%）が郡部（14.5%）より高かった。（表 4）

#### 3)組織機構（会員制、分班制）

愛育班組織の特徴である会員制については、会員制「あり」が 62.8%、「なし」は 35.1%であった。市郡別では、郡部（69.2%）が市部（57.5%）より高かった。（表 5）

分班制については、「分班制あり」は 73.2%であった。市郡別では、郡部 82.0%、市部 66.3%と郡部が高かった。（表 6）

#### 4)規約（会則）の有無

規約・会則の有無については、規約「あり」90.0%、「なし」8.4%、無回答 2.3%であった。市郡別では、郡部（91.7%）と市部（88.7%）で大きな差はみられなかった。（表 7）

#### 5)総会の開催状況

総会は、全体で 94.3%の愛育班が開催していた。

市郡別では、市部（95.0%）と郡部（93.2%）でほとんど差はみられなかった。（表 8）

## 2.活動状況

### 1)活動の対象

活動対象は、「地域の人たち全員」を対象としているが73.4%と最も高かった。その他は、「乳幼児をもつ母親」（7.3%）、「乳幼児や妊産婦のいる家庭」（6.3%）、「地域の婦人たち」（4.9%）、「その他」（3.1%）、「入会を希望した家庭」（1.6%）であった。（表 9）

### 2)家庭訪問活動

訪問活動・声かけ活動については、活動「あり」が89.1%とほとんどの愛育班で実施されていた。市郡別では市部（87.3%）、郡部（91.4%）で大きな差はみられなかった。（表 10）

### 3)分班長会議の開催

分班長会議の開催状況は、「定例で月一回開催している」が47.0%で最も高く、「定例で2か月に一回開催している」（13.1%）、「定例で年に3～4回開催している」（11.1%）をあわせると、定例的に開催する組織が71.2%であった。「不定期で必要に応じて開催している」組織は19.2%で、何らかの形で会議を開催している組織は90.4%に達した。他は「ほとんど開催していない」（3.4%）、「分班長がいない（分班制がない）ので会議はない」（4.8%）などであった。（表 11）

### 4)他の活動

訪問活動・声かけ活動と分班長会議以外の活動の有無については、86.7%が「あり」と回答していた。（表 12）

### 5)役員の任期と交替

役員の任期は、「任期が決まっている」組織は77.8%で、次いで「役員の種類で異なる」は11.5%と、ほとんどの愛育班が任期を定めていた。（表 13）

役員の交替は、「任期でほとんどが交替する」が48.2%で最も高く、次いで「班員・分班長は交替す

るが班長等はあまり交替しない」（15.4%）、「班員は交替するが分班長や班長等はあまり交替しない」（14.2%）、「役員はあまり交替せず、固定的である」（11.0%）、その他（7.6%）などの順であった。（表 14）

### 6)班長の引継

引継を「必ずしている」が66.7%、「必要に応じてしている」が27.7%で、あわせて94.4%の愛育班で引継がされていた。（表 15）

### 7)班員研修会の開催

班員研修については、「毎年必ず開催している」が64.6%で最も高く、次いで「必要に応じて開催している」が17.5%、「班員が交替したとき開催している」が8.7%で、ほとんどの愛育班で班員研修が行われていた。（表 16）

## 3.班長の意見

### 1)班長の性別と年齢・班長経験年数

班長の性別は、女性が98.1%であった。年齢は、60歳代が36.9%で最も高く、次いで50歳代（24.7%）、以下70歳代（17.6%）、40歳代（9.2%）、30歳代（7.0%）、80歳代（1.4%）、20歳代（0.6%）の順であった。（表 17、18）

班長の経験年数は、回答のあった752名の分布をみると、1年が33.4%、2年が16.4%と約半数は2年以内であった。また、5年未満でも62.5%と、比較的経験年数が短かった。（表 19）

### 2)愛育班活動への意見

愛育班活動についての班長の意見は、「対象を限定せずに、地域住民の健康づくりに関する活動」が51.0%と最も高く、以下「母子保健・児童福祉だけでなく高齢者の保健と福祉の活動」（22.9%）、「積極的な母子保健活動」（12.2%）、「その他」（1.3%）、無回答（12.6%）の順であった。（表 20）

### 3)家庭訪問および話し合い活動の必要性

家庭訪問活動・声かけ活動の必要性は、「必ず必要だと思う」（53.2%）が最も高く、「どちらかと言え

ば必要である」(29.5%)をあわせて82.8%が必要であると回答していた。(表21)

話し合い活動の必要性は、「必ず必要だと思う」(70.1%)が最も高く、「どちらかと言えば必要である」(22.7%)をあわせて92.7%が必要であると回答していた。(表22)

#### 4)愛育班の名称

愛育班の名称に対する意見は、「このままでよい」が58.7%で最も高く、以下「活動内容にあった名称に変えた方がよい」(12.4%)、「古い感じがするので変えた方がよい」(11.7%)、「この名称は使用していない」(10.0%)、「わからない」(4.7%)、無回答(2.6%)の順であった。(表23)

#### 5)活動のメリットと困難事項

活動して良かったことは、「健康についての関心が高くなった」が29.8%で最も高く、以下「地域や社会に貢献することができた」(23.1%)、「親しくつきあえる友人ができた」(15.3%)、「新しい知識や技能を学ぶことができた」(13.1%)、「地域の人たちに感謝された」(4.9%)、「自分の意見を発表したり活動する機会が得られた」(3.2%)の順であった。(表24)

活動して困ったことは、「特にない」が34.3%で最も高く、「活動が忙しく家庭が犠牲になった」(15.3%)、「人間関係が難しかった。」(13.9%)、「地域の人たちに理解してもらえなかった」(7.5%)、「他の役員の協力が得られなかった」(7.1%)、「愛育班独自の活動ができなかった」(6.9%)、「行政の援助が得られなかった」(0.9%)などであった。(表25)

#### 6)後継者の有無と組織運営

後継者の有無については、「あり」が62.0%、「なし」が32.0%、無回答6.0%であった。(表26)

組織運営の状況については、「うまくいっている」が73.3%とほとんどを占め、「問題がある」は21.0%であった。(表27)

## 4.最近の母子保健の話題と活動

### 1)「健やか親子21」の認識

「健やか親子21」を「知っている」は34.7%、「聞いたことはあるが具体的なことは知らない」(44.9%)、「知らない」(17.5%)で知らない者の方が高かった。市郡別では、「知っている」者は、郡部(24.0%)より市部(43.2%)の方が高かった。「聞いたことはあるが具体的なことは知らない」は、市部は40.8%、郡部は50.3%であった。「知らない」は市部で13.9%、郡部で22.2%であった。市部の方が郡部より知っている者の割合が高かった。(表28)

### 2)「児童虐待」への取り組み

児童虐待についての取り組み状況は、全体では「話題になっている」(54.9%)が半数以上を占め、「活動で取り上げている」が19.4%、「話題にあがったことはない」22.9%であった。市郡別でみると、「活動でとりあげている」は市部(24.3%)が郡部(13.3%)より高かった。「話題になっている」の割合は、市部(53.3%)、郡部(56.8%)で差は少なかった。「話題にあがったことはない」については市部(20.3%)、郡部(26.3%)で大きな差はなかった。(表29)

## 5.行政や他組織との連携

### 1)事務局

事務局所在地は、全体では、市町村保健センター(43.3%)が最も高く、以下、市町村役場(31.5%)、班長宅(14.0%)、公民館(5.2%)、市町村出張所(3.1%)などであった。市郡別では、市部が市保健センター(40.8%)、班長宅(22.4%)、市役所(19.1%)、公民館(7.8%)、出張所(5.4%)、その他(2.1%)であった。郡部では、役場(47.6%)、保健センター(46.2%)、出張所(0.3%)、班長宅(3.8%)、公民館(1.8%)、その他(0.3%)の順であった。(表30)

### 2)行政からの補助金

補助金については、補助金「あり」が89.1%で、「なし」は8.4%であった。(表31)

### 3)協力関係の組織

活動上の協力関係にある他組織の有無については、協力関係「あり」の割合は、全体で65.0%であった。市郡別では、市部(73.3%)の方が郡部(54.4%)より高かった。(表32)

### 4)他組織の役員兼務状況

他組織の役員兼務の有無については、他組織の役員兼務「あり」は全体で66.2%、市郡別では市部(70.5%)が郡部(60.4%)より高かった。(表33)

## IV. 考察

### 1.愛育班の構造と機能

婦人会など他の住民組織に編成されていない単独組織が81.3%で、1987(昭和62)年度調査の72.0%から9.3ポイント増加している。これは、既存組織、特に婦人会等の旧来型組織から、独立したものと推測される。独立の要因はともあれ、活動目的を達成するためには、その目的のみの組織構成である方が運営がし易いと考えられる。

組織構造の特徴である会員制、分班制をみると、会員制「あり」が、1987年度の36.4%から62.8%と26.4ポイント増加しており、会員制がかなり定着している。また、分班制は77.4%から今回は73.2%とやや低下している。市郡別で市部が少なかったことから、都市部における分班制の状況と問題についての詳細な検討が必要である。

役員の任期を定めている組織は77.8%で、任期满了時に役員が交替する組織は48.2%であった。このことは、班員をはじめ、役員の新陳代謝が活発なことを表しており、多くの人が活動へ参加し、新しい意見や考えが活動に反映されるという点では、好ましい運営になっていると思われる。

訪問活動・声かけ活動は89.1%で実施されており、1987年度(83.2%)に比べ5.9ポイント増加していた。訪問活動は困難なこととして取り上げられることが多いが、これは受け持ち制(班員が担当する近

隣数世帯)に無理があるなど組織上の問題を内包していることが多く、今回の調査では活発な訪問活動が行われていることが明らかになったといえる。この活動をより強化することで、虐待等母子保健上の問題の早期発見につながると考えられる。

分班長会議の開催については、「定例で月1回開催している」が47.0%と、1987年度調査の28.1%(年11~13回開催)と比べ高くなっている。訪問活動・声かけ活動に比べれば少ないが、半数の組織で毎月分班長会議が開催されており、声かけ活動による情報収集、話し合い学習、伝達等の活動が連続していると考えられる。今後、この場面の活性化が望まれる。

### 2.班長(リーダー)

愛育班の活動についての意見では、「対象を限定せずに、地域住民の健康づくりに関する活動」(51.0%)、「母子保健・児童福祉だけでなく高齢者の保健と福祉の活動」(22.9%)など、母子保健活動を越えた活動の必要性を班長は考えていた。地域特性に即した活動を考えているといえよう。

訪問活動の必要性についての意見では、必要であると回答した班長は82.8%で、1987年度(71.3%)より11.5ポイント増加していた。話し合い活動の必要性については9割を越えており、実際の活動状況と班長の考えは一致していた。これは、活動の積み重ねと支援者である保健婦による助言の成果であるとも考えられる。

### 4.母子保健・福祉の話題

「健やか親子21」はスタートして間もないが、「知っている」(34.7%)は「知らない」(17.5%)に比べ高く、今後の活動として積極的な取り組みが期待できよう。

ただし、「聞いたことはあるが具体的なことは知らない」が44.9%であることから、「健やか親子21」の具体的な内容や組織としての取り上げ方などにつ

いての情報提供は必要と考えられる。

また、郡部（24.0％）は市部（43.2％）に比べ、「知っている」割合が低い点から、行政の積極的な情報や活動方針等の提供が求められている。

児童虐待については、「活動で取り上げている」「話題になっている」をあわせると74.3％と全体に注目していたが、より多くの愛育班で話題に取り上げるなど、具体的な活動の中での取り組みを期待したい。

「活動で取り上げている」割合は、市部が24.3％と郡部に比べて10ポイント高く、虐待発生頻度が高いと推測できる。したがって市部については、早急に取り組み方法等の情報提供が必要であると考えられる。

訪問活動は、市部（87.3％）が郡部（91.4％）より3.1ポイント低くなっていた。訪問活動や声かけ活動は、日頃の状況が十分把握でき、隣人に近い距離から状況を把握できるという特色を生かした訪問、声かけ活動の工夫が望まれる。

### 5.行政や他組織との連携

事務局の所在地は、市町村保健センターが43.3％で前回から21.2ポイント高くなっていた。市町村保健センターの整備が進んだ結果といえよう。市郡別では、市部で班長宅が22.4％と郡部の3.8％に比べ高い傾向がみられた。

一方、市町村保健センターや市町村役場、市町村出張所といった行政機関が事務局になっている割合は郡部が圧倒的に高く、8～9割の愛育班は行政への依存度が高いことを示している。しかし、逆に行政との連携は取りやすいとも考えられる。

また、補助金の有無をみると89.1％が補助金を受けており、1987年度調査（75.8％）より13.3ポイ

ント高くなっていた。事務局所在地と補助金の有無から考えて、市町村行政と愛育班は緊密な関係にあり、市町村の母子保健や健康増進、福祉施策の一翼を担っていると考えられる。この両者のパートナーシップのあり方が、今後の保健福祉活動を左右すると考えられる。

地域の住民組織間の協力関係「あり」は65.0％と、前回の51.2％から13.8ポイント増加していた。また、市郡別では、市部（73.3％）の方が郡部（54.4％）より、組織間の連携がとれているといえる。他組織や他団体との連携は今後の活動の大きな課題であることから、このあり方についての行政機関の支援に期待したい。

## V.まとめ

全国の愛育班長を対象にその活動状況や連携について調査した。1987年度調査と比べ、回収率は約1割低くなっていた。また、「健康日本21」や「虐待」の認識状況は低くはないものの十分でない。各愛育班に対しての情報提供を積極的に推進し、活動方法を提示していくことが必要と考えられる。啓発用パンフレットなどや機関紙を使用した情報提供が今後必要であろう。

住民組織には、愛育班等の地縁型組織のほか、委員型、ボランティア型等の構造、機能を異にする住民組織が存在する。今後これらのネットワーク化、すなわち連携の強化が課題となる。

### 【文献】

- 1). 愛育班全国調査報告書－全国の愛育班の状況－、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、昭和63年

表1 愛育班全国調査対象組織数(2001.3.)と有効回収数

No.	コード	都道府県名	愛育班のある市町村数	単位愛育班数	回収数	有効回収数
1	1	北海道	1	1		1
	2	青森				
	3	岩手				
2	4	宮城	1	1		1
3	5	秋田	7	22		17
4	6	山形	3	4		4
5	7	福島	4	10		3
6	8	茨城	11	23		21
7	9	栃木	3	6		2
8	10	群馬	2	2		2
9	11	埼玉	56	173		111
	12	千葉				
	13	東京				
	14	神奈川				
10	15	新潟	3	7		2
11	16	富山	4	5		4
	17	石川				
12	18	福井	5	33		19
13	19	山梨	53	138		78
14	20	長野	3	10		3
15	21	岐阜	2	2		1
	22	静岡				
	23	愛知				
	24	三重				
	25	滋賀				
	26	京都				
16	27	大阪	1	1		1
17	28	兵庫	34	94		70
18	29	奈良	1	1		1
19	30	和歌山	3	3		2
20	31	鳥取	2	4		2
21	32	島根	5	5		3
22	33	岡山	78	374		267
23	34	広島	4	12		10
24	35	山口	5	17		14
25	36	徳島	5	20		16
26	37	香川	40	116		73
27	38	愛媛	4	8		5
	39	高知				
	40	福岡				
28	41	佐賀	1	2		2
29	42	長崎	6	8		8
30	43	熊本	1	1		1
31	44	大分	17	55		24
	45	宮崎				
32	46	鹿児島	1	1		0
	47	沖縄				
		不明				4
		合計	366	1,159	779	772
		回収率			67.2%	
		有効回収率				66.6%

表2 市町村区分

	実数	%
市	424	54.9
町	300	38.9
村	38	4.9
N.A.	10	1.3
合計	772	100.0

表3 結成年代

年代	実数	%
1930～	3	0.4
1940～	5	0.6
1950～	231	29.9
1960～	151	19.6
1970～	155	20.1
1980～	125	16.2
1990～	49	6.3
2000～	8	1.0
N.A.	45	5.8
合計	772	100.0

表4 市郡別組織形態

		単独	他に編成	N.A.	合計
市部	実数	336	74	14	424
	%	79.2	17.5	3.3	100.0
郡部	実数	284	49	5	338
	%	84.0	14.5	1.5	100.0
N.A.	実数	8		2	10
	%	80		20	100
合計	実数	628	123	21	772
	%	81.3	15.9	2.7	100.0

表5 市郡別会員制の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	244	170	10	424
	%	57.5	40.1	2.4	100.0
郡部	実数	234	98	6	338
	%	69.2	29.0	1.8	100.0
N.A.	実数	7	3		10
	%	70.0	30.0		100.0
合計	実数	485	271	16	772
	%	62.8	35.1	2.1	100.0

表6 市郡別分班制の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	281	119	24	424
	%	66.3	28.1	5.7	100.0
郡部	実数	277	56	5	338
	%	82.0	16.6	1.5	100.0
N.A.	実数	7	3		10
	%	70.0	30.0		100.0
合計	実数	565	178	29	772
	%	73.2	23.1	3.8	100.0

表7 市郡別規約の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	376	39	9	424
	%	88.7	9.2	2.1	100.0
郡部	実数	310	20	8	338
	%	91.7	5.9	2.4	100.0
N.A.	実数	9		1	10
	%	90.0		10.0	100.0
合計	実数	695	59	18	772
	%	90.0	7.6	2.3	100.0

表8 市郡別総会開催の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	403	17	4	424
	%	95.0	4.0	0.9	100.0
郡部	実数	315	22	1	338
	%	93.2	6.5	0.3	100.0
N.A.	実数	10			10
	%	100.0			100.0
合計	実数	728	39	5	772
	%	94.3	5.1	0.6	100.0

表9 活動の対象

対象	実数	%
1. 地域の人たち全員	567	73.4
2. 乳幼児や妊産婦のいる家庭	49	6.3
3. 乳幼児をもつ母親	56	7.3
4. 地域の婦人たち	38	4.9
5. 入会を希望した家庭	12	1.6
6. その他	24	3.1
N.A.	26	3.4
合計	772	100.0

表10 市郡別訪問活動の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	370	53	1	424
	%	87.3	12.5	0.2	100.0
郡部	実数	309	28	1	338
	%	91.4	8.3	0.3	100.0
N.A.	実数	9	1		10
	%	90.0	10.0		100.0
合計	実数	688	82	2	772
	%	89.1	10.6	0.3	100.0

表11 分班長会議の開催状況

	実数	%
1. 定例で月一回開催している	363	47.0
2. 定例で2ヶ月に一回開催している	101	13.1
3. 定例で年に3~4回開催している	86	11.1
4. 不定期で必要に応じて開催している	148	19.2
5. ほとんど開催していない。	26	3.4
6. 分班長がいないので会議はない	37	4.8
N.A.	11	1.4
合計	772	100.0

表12 その他活動の有無

	実数	%
あり	669	86.7
なし	55	7.1
N.A.	48	6.2
合計	772	100.0

表13 役員の任期

	実数	%
1. 決まっている	601	77.8
2. 役員の種類で異なる	89	11.5
3. 決まっていない	77	10.0
N.A.	5	0.6
合計	772	100.0

表14 役員の交替状況

	実数	%
1. 役員はあまり交替せず、固定的である	85	11.0
2. 班員は交替するが分班長や班長等あまり交替しない	110	14.2
3. 班員・分班長は交替するが班長等あまり交替しない	119	15.4
4. 任期でほとんどが交替する	372	48.2
5. その他	59	7.6
N.A.	27	3.5
合計	772	100.0

表15 引継状況

	実数	%
1. 必ずしている	515	66.7
2. 必要に応じて	214	27.7
3. していない	24	3.1
N.A.	19	2.5
合計	772	100.0

表16 班員研修

	実数	%
1. 毎年必ず開催している	499	64.6
2. 班員が交替したとき開催している	67	8.7
3. 必要に応じて開催している	135	17.5
4. 開催していない。	50	6.5
N.A.	21	2.7
合計	772	100.0

表17 班長の性別

	実数	%
男	5	0.6
女	757	98.1
N.A.	10	1.3
合計	772	100.0

表18 班長の年齢(年代)

	実数	%
20歳～	5	0.6
30歳～	54	7.0
40歳～	71	9.2
50歳～	191	24.7
60歳～	285	36.9
70歳～	136	17.6
80歳～	11	1.4
N.A.	19	2.5
合計	772	100.0

表19 班長経験年数

	実数	%
1年	251	32.5
2年	123	15.9
3年	50	6.5
4年	46	6.0
5年～	124	16.1
10年～	109	14.1
20年～	49	6.3
合計	752	97.4
N.A.	20	2.6
合計	772	100.0

表20 活動のあり方

	実数	%
1. 積極的な母子保健活動	94	12.2
2. 母子だけでなく高齢者の保健福祉も	177	22.9
3. 対象を限定せずに、地域住民の健康づくり	394	51.0
4. その他	10	1.3
N.A.	97	12.6
合計	772	100.0

表21 家庭訪問活動・声かけ活動の必要性

	実数	%
1. 必ず必要だと思う	411	53.2
2. どちらかと言えば必要である	228	29.5
3. どちらともいえない	67	8.7
4. あまり必要ではないと思う	22	2.8
5. 必要ないと思う	5	0.6
6. わからない	19	2.5
N.A.	20	2.6
合計	772	100.0

表22 話し合い活動の必要性

	実数	%
1. 必ず必要だと思う	541	70.1
2. どちらかと言えば必要である	175	22.7
3. どちらともいえない	20	2.6
4. あまり必要ではないと思う	13	1.7
5. 必要ないと思う	3	0.4
6. わからない	9	1.2
N.A.	11	1.4
合計	772	100.0

表23 名称への意見

	実数	%
1. このままでよい	453	58.7
2. 古い感じがするので変えた方がよい	90	11.7
3. 活動内容にあった名称に変えた方がよい	96	12.4
4. この名称は使用していない	77	10.0
5. わからない	36	4.7
N.A.	20	2.6
合計	772	100.0

表24 活動して良かった事

	実数	%
1. 健康についての関心が高くなった	230	29.8
2. 新しい知識や技能を学ぶことができた	101	13.1
3. 親しくつきあえる友人ができた	118	15.3
4. 地域や社会に貢献することができた	178	23.1
5. 地域の人たちに感謝された。	38	4.9
6. 自分の意見を発表したり活動する機会が得られた	25	3.2
7. その他	38	4.9
8. 特にない	10	1.3
N.A.	34	4.4
合計	772	100.0

表25 活動上で困った事

	実数	%
1. 活動が忙しく家庭が犠牲になった	118	15.3
2. 他の役員の協力が得られなかった	55	7.1
3. 人間関係が難しかった。	107	13.9
4. 愛育班独自の活動ができなかった	53	6.9
5. 地域の人たちに理解してもらえなかった	58	7.5
6. 行政の援助が得られなかった	7	0.9
7. その他	73	9.5
8. 特にない	265	34.3
N.A.	36	4.7
合計	772	100.0

表26 後継者の有無

	実数	%
あり	479	62.0
なし	247	32.0
N.A.	46	6.0
合計	772	100.0

表27 組織の運営状況

	実数	%
うまくいっている	566	73.3
問題がある	162	21.0
N.A.	44	5.7
合計	772	100.0

表28 市郡別健やか親子21の認識状況

		知っている	聞いたことはある が具体的なことは 知らない	知らない	N.A.	合計
市部	実数	183	173	59	9	424
	%	43.2	40.8	13.9	2.1	100.0
郡部	実数	81	170	75	12	338
	%	24.0	50.3	22.2	3.6	100.0
N.A.	実数	4	4	1	1	10
	%	40.0	40.0	10.0	10.0	100.0
合計	実数	268	347	135	22	772
	%	34.7	44.9	17.5	2.8	100.0

表29 市郡別「児童虐待」への取り組み状況

		活動で取り上 げている	話題になっ ている	話題にあが ったことは ない	N.A.	合計
市部	実数	103	226	86	9	424
	%	24.3	53.3	20.3	2.1	100.0
郡部	実数	45	192	89	12	338
	%	13.3	56.8	26.3	3.6	100.0
N.A.	実数	2	6	2		10
	%	20.0	60.0	20.0		100.0
合計	実数	150	424	177	21	772
	%	19.4	54.9	22.9	2.7	100.0

表30 市郡別事務局所在地

		市部	郡部	N.A.	合計
1. 市役所・町村 役場	実数	81	161	1	243
	%	19.1	47.6	10.0	31.5
2. 市町村保健セ ンター	実数	173	156	5	334
	%	40.8	46.2	50.0	43.3
3. 市町村出張所	実数	23	1		24
	%	5.4	0.3		3.1
4. 公民館	実数	33	6	1	40
	%	7.8	1.8	10.0	5.2
5. 班長宅	実数	95	13		108
	%	22.4	3.8		14.0
6. その他	実数	9	1		10
	%	2.1	0.3		1.3
N.A.	実数	10		3	13
	%	2.4		30.0	1.7
合計	実数	424	338	10	772
	%	100.0	100.0	100.0	100.0

表31 補助金の有無

	実数	%
あり	688	89.1
なし	65	8.4
N.A.	19	2.5
合計	772	100.0

表32 市郡別協力団体、組織の有無

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	311	67	46	424
	%	73.3	15.8	10.8	100.0
郡部	実数	184	125	29	338
	%	54.4	37.0	8.6	100.0
N.A.	実数	7.0		3.0	10.0
	%	70.0		30.0	100.0
合計	実数	502	192	78	772
	%	65.0	24.9	10.1	100.0

表33 市郡別役員の兼務状況

		あり	なし	N.A.	合計
市部	実数	299	118	7	424
	%	70.5	27.8	1.7	100.0
郡部	実数	204	126	8	338
	%	60.4	37.3	2.4	100.0
N.A.	実数	8	2		10
	%	80.0	20.0		100.0
合計	実数	511	246	15	772
	%	66.2	31.9	1.9	100.0